

民間税調「投票の前に」

……税のあり方を選挙で問い直そう……

(2016年参議院選挙に当たっての民間税調の提言・要約版)

7月10日の参議院選挙が近づいてきました。各党のマニフェストを見ると、得票目当ての甘い施策が並ぶ一方で、その財源となる税についてはあいまいですⁱ。近年、税の再分配機能の低下、国際的な課税逃れなどの問題が顕著になっていますが、その対策は不十分です。こうした傾向を変えうるのは、選挙を通じての主権者の意志です。国民の生活を中長期的により豊かにするためには税制や歳出はどうあるべきなのか、主権者としての国民は少し冷静に考える必要があります。税制を、役人や政治家だけに任せるのではなく、主権者である私たちが自らの問題として考え、その意志を、選挙を通じて示すべきではないでしょうか。

私たち民間税調は、(1) 税制を決めるのは何よりも主権者である納税者自身であること、(2) 国民経済を健全に発展させるためには、経済成長に伴って生じる格差の是正が必要であることを強調して2015年2月に発足しました。発足後、昨年12月に私たちの意見書(民間税調大綱)を主権者である国民に対して提出してきました。今回は、選挙に際して、特に、次の3点を提言いたします。

1. 消費税の税率引上げ延期の代替措置が必要

消費税の税率引上げは、政府・与党内での十分な検討もなしに、2017年4月から2019年10月まで再度延期することとなりました。しかしながら、消費税の税率引上げの目的は、「社会保障の安定財源の確保及び財政の健全化を同時に達成することを目指す観点」ⁱⁱと法定されていたことを忘れてはなりません。

低所得者対策としての社会保障制度の充実が目下の急務であることは自明ですし、日本の財政の現状は破綻という状態に限りなく近いのです。社会保障の充実を先送りしても消費増税は延期するべきでしょうか。それとも赤字国債で賄うべきでしょうか。

消費増税は予定どおり実施すべきです。もし、延期するのであれば、その間は、現政権下で進めている法人税の税率引下げや研究開発税制をはじめとする租税特別措置の拡充等を元に戻すなどにより財源を確保し、財政健全化の道筋を明らかにしなければなりません。

2. 申告納税制度の実現と納税者の利便性向上を(マイナポータルによる年末調整廃止)

日本国民が税制に関心が薄い大きな要因は、年末調整制度によって我が国の給与所得者の大多数を占めるサラリーマンが確定申告をしないで済んでしまっていることです。

来年から利用が始まる予定の「マイナポータル」ⁱⁱⁱの制度設計によっては、納税者は現在よりも格段に容易に確定申告(納税又は還付を含む。)をすることが可能になります。そして、これが実現すれば、年末調整制度も不要になります。現状ではマイナンバー制度は納税者にとってメリットはありません。

マイナポータルによって、年末調整が廃止されるか少なくとも納税者の選択制とすべきであり、これにより、税制の民主化のために導入された申告納税制度の理念が漸く真に実現されることとなるでしょう。

3. 不正の防止に向けた国際課税の強化を

「パナマ文書」によって、多くの国民がタックス・ヘイブンの問題に気づくことができました。納税者が税金を納めることをばかばかしいと思うようになっては、国家は成り立ちません。今こそ、日本政府は、率先して、BEP S行動計画などのタックス・ヘイブン規制の強化に取り組まなければなりません。

また、これと連動して、行き過ぎたマネーゲームを抑制し、かつ格差を是正するためにも、投機を抑えつつ巨額の税収を上げることが可能となる「金融取引税」の導入を提案します。

以上

ⁱ 諸外国でも選挙では甘い施策の連呼になりがちですが、オランダ等の国では、各党の選挙公約で税負担やコストがどうなるかを分析する機関があり、国民はそれを見て投票の判断ができるようになっています。そうした選挙のインフラは日本でも必要です。

ⁱⁱ 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律1条。

ⁱⁱⁱ 「マイナポータル」とは、マイナンバーが付番された方一人ひとりに設置されるポータルサイトで、行政機関が保有する自分に関する情報や行政機関から自分に対しての必要なお知らせ情報等を自宅のパソコン等から確認できるものとして整備されます。国税の電子申告や、民間事業者からの情報を収納する「電子私書箱」と連動させることも検討されています。